

BRICS、ドルに対抗する複数基軸通貨体制を計画

Resistance Report, 2024年10月20日、ベン・ノートン著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 *脚注は訳注

BRICS 越境決済イニシアチブ (BCBPI)は米国ドルに代わって各国通貨を使用することになる。ロシアの財務省と中央銀行は国際通貨制度と金融制度の変革計画を発表した。

グローバルサウス重視の機構 BRICS は国際通貨制度と金融制度を変革して米国ドルの支配体制に挑戦する計画を発表した。BRICS の2024年議長国のロシアが越境決済イニシアチブ (BCBPI)創設を提案した。これは BRICS 加盟国が自国通貨を使って通商する国際決済である。BRICS は同じように、米国の影響力が強く、西側がよく制裁のツールに使う国際銀行間金融取引機関であるスイフト・システムを回避するための決済システムを確立する。

この「複数基軸通貨体制」には脱ドル通商だけでなく、BRICS 加盟国やその他の新興市場や開発途上国の経済への投資奨励も含まれている。それには国際的な決済や預託インフラの確立を目指す BRICS クリアー・プラットフォーム、「有価証券会計と決済の新システム」、自国通貨建ての金融商品が含まれている。

BRICS は、加盟国がスイフト・システムや第三国のコルレス銀行に依存しないで、直接貿易不均衡を解決できるように、中央銀行デジタル通貨 (CBDCs) の利用を促進して、分散型台帳技術 (ブロックチェーンなどのDLT) を実験的に試みるだろう。

さらに、BRICS 穀物取引所とそれに関連する価格決定機関を設立する計画もある。穀物、原油、天然ガス、金などの商品の取引センターが設立され、そのセンターを貿易不均衡の解決のために用いることができる仕組みにする。

これらの提案がロシア連邦財務省、ロシア銀行、コンサルティング会社ヤコブ&パートナーズが共同制作した報告書「国際通貨制度と国際金融制度の改革」に述べられている。(その PDF はロシア財務省の公式ウェブサイトかヤコブ&パートナーズのウェブサイトで見られる。) 報告書はロシアのカザンで10月22~24日に開かれる BRICS 首脳会議の前夜に発表された。

BRICS はもともとブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカから成る、新興市場と発展途上国経済の穏やかに組織されたグループだった。その後グループは拡大し、2023年の南アフリカのヨハネスブルク BRICS サミットでは新たに6カ国が招待され、加盟した。エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、アルゼンチンの6カ国であった。(アルゼンチンの場合は、2023年に親米派右翼のハビエル・ミレイが政権を握り、BRICS を攻撃して、加盟を拒否した) 議長国は1年ごとの輪番で、2023年は南アフリカで、2024年はロシアである。

2024年2月に、BRICS 加盟国の財務大臣と中央銀行総裁がブラジルのサンパウロで会合を開いた。そのとき、ロシアの代表団は「国際通貨制度と国際金融制度を改革するイニシアチブのリストを BRICS 指導者のために用意するつもり」だと言った。ロシア財務大臣アントン・シルアノフは次のように説明した。

「現在のシステムは既存の西側の金融インフラと西側通貨使用に基づいている。非常に偏って欠陥だらけで、西側の気に入らない国への政治的・経済的圧力のツールとして使われている。もう一つ、それから脱却して新しいシステムを作らなければならない理由は、西側が通商と金融の制限を濫用した結果、世界が地政学的に断片化してしまったことだ。」

この2月会合で、BRICS は BRICS ブリッジと呼ばれる「多国間デジタル決済プラットフォーム」を創設する計画を発表した。それは「加盟国の金融市場の間のギャップに橋を架けて相互通商を促進する」とされた。このような努力の結晶が10月にカザンで協議される報告書である。

米主導の西側による国際通貨・金融制度の独占

議長国ロシアの報告書は、国際通貨・金融制度 (IMFS)が不公平であるばかりでなく非効率であると主張している。何故ならそれは「単一通貨 (ドル)



と中央集権化した金融インフラに過度に依存する」独占体であるから、と説明している。報告書は、さらに、「現IMFS体制はAE（先進経済国 — つまり、西側の金持ち諸国）の利益に奉仕する体制」と批判している。そのうえ、「現IMFSは、周期的に訪れる危機、絶えざる通商及び経常勘定のアンバランス、公的債務の増加、資本移動と為替レートの乱高下という不安定性などの特徴がある」と、報告書は指摘している。

米国がIMFSを独占的に支配しているからドルへのグローバル需要が増え、そのため米国は数十年間も巨大な経常収支赤字を続けることが出来、さらにドルを武器にして自国の地政学的利益を追求できる。

米政府は世界中で経済戦争をやっている。気に入らない国には現IMFSを利用して一方的な制裁を科す。低所得国を含め、世界の国々の3分の1が制裁を受けている。

米政府と同盟国のヨーロッパの政府は敵と見做す国から数千億ドルの資産を奪っている。報告書には、ロシア、ベネズエラ、イラン、シリア、リビア、アフガニスタン、DPRK(北朝鮮)ら西側諸国に預けていた支払い準備金を凍結されたリストを上げている。それは表1に示す。

表1 凍結資産

年	国名	凍結資産額
1979	イラン	120億ドル
2005	DPRK	2400万ドル
2011	リビア	1680億ドル
2012	シリア	~140億ドル
2018	イラン	1000億~1200億ドル
2018	ベネズエラ	金31トン
2029	ベネズエラ	3420億ドル
2021	アフガニスタン	~70億ドル
2022	ロシア	~3000億ドル

世界銀行とIMFに代わるBRICS オールタナティブ：新開発銀行（NDB）と緊急準備金制度（CRA）

議長国ロシアの報告書は、国際通貨・金融制度を変革するために、BRICS 越境決済イニシアチブ(BCBPI)、BRICS クリアプラットフォーム（国際的決済・預託インフラ）、BRICS 穀物取引所などの新制度・機関の創設を提案した。また、世界銀行と国際通貨基金（IMF）に代る機関としてすでにBRICSが創設していた新開発銀行（NDB）と緊急準備金制度（CRA）の強化も訴えた。

NDBは発展途上国への融資、とりわけインフラ建設事業に関する金融的支援のために設立したものであった。徐々にドル依存を減らすために加盟国通貨で融資する仕組みである。ロシアはNBCの融資能力を大幅に高め、同時にこのプロジェクトを拡大するためにNDBの原則と融資対象事業の評価基準を同時に見直すことを提案した。

しかし、もう一方の緊急準備制度（CRA）に関してはあまり楽観的ではなかった。CRAは国際収支赤字問題で悩む国に対する代替的な流動性供給システムとして考え出されたものだった。しかし、創設後の活動はあまり活発ではなかった。ロシアの報告書では、CRAが米国ドルとSWIFT銀行間通信システムの両方への依存状況に手を焼いていることを指摘している。もう一つ厄介な問題は、IMFの監視下で活動しなければならないことだ。報告書は、「CRAを立ち上げたときの取り決めでは、IMFと同じような取り決めがなくても出せる金額の上限は債務の30%となっており」、その30%の救済活動も「IMFの監視及び公表義務に協力する形で行わなければならない」と指摘している。

「その結果、救済対象の国が、たとえCRAの加盟国が援助供与に賛成していても、これまでのIMFとの関係から金融の命綱を剥奪されるという状況になる可能性もある」と報告書が述べている。

IMFと世界銀行は西側に完全支配されている欠陥機関である。どちらの機関でも米国一国だけが拒否権を有している。

IMFと世界銀行は1944年のブレトンウッズ会議で創設されたが、（ブレトンウッズ会議の頃、世界の多くはまだヨーロッパの植民地支配下にあった）西洋支配を確実にするために、世界銀行の総裁は米国人、IMFの専務理事はヨーロッパ人になるという暗黙の了解があった。これは、世界経済が大きく変化した現在でも、続いている。

2023年時点で、最初のBRICS5カ国は世界GDP（PPP、つまり購買力平価で測ったGDP）の32%を占めていたのに、IMFではわずか13.54%の投票権しかなかった。他方、G7は、世界GDP（PPP）の30%を占めているだけなのに、IMFでは41.27%の投票権を有しているのである。表2で図示すると、

表2 IMFにおける出資割り当てと投票権：G7とBRICSの比較

グループ	出資割り当て	投票権	名目GDP	PPPのGDP	世界GDP 内の%	PPP世界 GDP内の%
G7	43.51	41.27	38.76兆	40.67兆	45.16	30.18
BRICS	14.2	13.54	19.83兆	43.24兆	23.12	31.97

この差別待遇に関し報告書は次のように述べている。

IMFの統治面は問題だらけである。IMFを牛耳る高所得国に有利になる仕組みである。先進35カ国の利益は先進国出身の12人の理事が代表し、残余の15カ国は発展途上国出身の理事12人が代表するか、乃至は先進国と同じ選挙区に入れられ、先進国と同じ選挙区では彼らの意見や利益は二次的扱いを受ける。先進国出身の理事は、彼らの経済の購買力平価は世界GDPの4.6%なのに、IMFでは6.3%の投票権を有しているのである。

IMFや世界銀行にこういう構造的不公平があるので、報告書はNDBの強化とCRAの改革を訴えて、それらを本物のオールタナティブにしようとしているのである。

BRICSはドルに対抗できる準備通貨を創造するだろうか？SDR（IMF特別引き出し権）活用がスタートになるか

議長国ロシアの報告書はBRICSが短・中期的には加盟国通貨で通商と投資を促進して脱ドル化を図る計画を明らかにした。しかし、BRICSが最終的に国際通貨としてのドルの役割に挑戦する国際的計算単位（国際決済通貨）を創造するのかどうかに関しては、かなりの議論がある。

1944年ブレトンウッズ会議で近代的金融システムが創設されたとき、著名な経済学者ジョン・メイナード・ケインズは「バンコール」という国際的計算単位を提案した。「バンコール」についてIMFは公式用語集の中で次のように説明している。

英国の経済学者ジョン・メイナード・ケインズは、戦後の国際金融制度に関して独創的な提案を行ったが、それは世界銀行（国際決済機関、ICU）の創設であった。金を含む代表的な30種の商品の価格を基準にした世界通貨（バンコール）を発行する国際決済機関である。バンコールは国の通貨と交換できる。国際取引はすべてバンコールを使って行い、各国はICUにバンコール口座を開設する（なるべく収支バランスを保って）、またICUから残高を超えるバンコールを引き出すこともできる。

国が大きな経常収支赤字に（バンコール当座借り越し額の50%以上）なった場合、借り越しバンコールの利子を払い、自国の経済調整を行い（多分資本規制も）、自国通貨の切り下げを行わなければならない。その逆に、大幅な貿易黒字になった国も同じような処置を受け、為替レートの切り上げが要求される。

ケインズはこのメカニズムによって、各国間の調整が円滑になり、不均衡を防止できると期待したのだった。

結局ケインズ提案は拒否された。彼に反対した米国代表の経済学者ハリー・デクスター・ホワイトが勝った。当時金1オンス=35ドルと固定為替レートで設定された米ドルが世界の準備通貨となった。

しかし、21世紀に入ってBRICSの運動やグローバルサウスの多くの国のドル離れによって、ケインズが提案したものへの関心が復活した。ロシアの報告書はそのような国際通貨の創造をはっきりと要求していないが、そういう考え方への関心を表現していた。

報告書がそれに近いものとして言及しているのはIMFの特別引出権（SDR）¹である。報告書は「準備資産としてのSDRは新国際通貨となる可能性」はあるが、「限界がある」と述べている。「補完的国際準備資産として創設され

¹ 国際準備資産だが、通貨ではなく、米ドル、英ポンド、ユーロ、人民元、日本円のバスケットに基づいて決定される補完的準備資産及びその単位。

た SDR にはもっと大きな役割を果たす可能性がある」と報告書に書かれていて、「実体経済の中で SDR を活用する努力を為すべきだ」と主張している。

さらに、「SDR には超国家的準備通貨として活動する特徴と可能性がある一方で、積年のトリフィンのジレンマ²の解決策になるかもしれない。ジレンマというのは、準備通貨の供給国は世界に流動性を提供するためにそれを発行すれば、国内通貨としてのその価値を安定的に維持できないというジレンマである」と書いている。

しかし、SDR には問題もある。SAD の価値は5つの国の通貨、米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円、中国元のバスケットに依存している。したがって、たとえ西側が気に入らない国の財務証券を差し押さえているようにどこかの国の SDR 引当金を差し押さえたり、凍結したり出来ないとしても、SDR 建ての融資を受けると為替レート危機を招く恐れがある。

米の連邦準備制度理事会や欧州中央銀行が、2022年と2023年にやったように、急速に金利を引き上げると、発展途上国の通貨に下押し圧力となり、発展途上国が SDR 建て負債を支払うことが困難となる。発展途上国の中央銀行も利子率を上げて対抗する手もあるが、それをやれば発展途上国の経済が不況になる。

BRICS 議長国ロシアの報告書が指摘しているように、「SDR は（引き出されたとき）有利子となるので、SDR 借り入れに伴う費用は SDR を構成する通貨バスケットの国々の現在の高利子政策の影響を受ける。つまり、SDR 使用への障害となる。」

そういう懸念にもかかわらず、報告書は SDR のような国際勘定単位は、他の点では、発展途上国の通貨への外因的圧力を除去する働きをすると書いている。

SDR は国の通貨に付きまとう信用リスクをなくし、グローバルな流動性を作り出すのに役立つ。一国の通貨が国際貿易の尺度や他国通貨を測定する基準として使われなくなると、その国の為替レート政策は経済的不均衡を調整するうえで効果的になるだろう。そうすると、将来の危機リスクが減るし、危機管理能力も高まるであろう。

SDR の役割の拡大を支持するのはロシアだけでなく、中国も支持していると、報告書は述べている。「中国は国際準備資産、国際収支、国際投資データを人民元と SDR の両方で報告し始めた。また、SDR 建ての公債も発行している」と報告書は指摘し、「しかし、市場参加者は（一国の通貨に反対して）SDR を勘定単位として使用しておらず、SDR の市場インフラはまだ見えない状態である」と報告書は述べている。

要するに、BRICS 議長国ロシアの提案は、SDR のような国際的勘定単位の創設への一定の支持を表明し、「国際貿易、商品価格設定、クロスボーダー投資、簿記などに SDR の使用を促進すること」を呼びかけているのだ。「SDR 建ての金融資産をもっと創設して投資手段として役立てること」、「実体経済において SDR 利用および SDR の交換手段を増加させることを条件として、国際的準備資産としての SDR の役割を見直して強化すること」を呼びかけている。

しかし、SDR が IMF の管理下にあるという事実は、IMF 自体が根本的に変革されない限り、SDR が本当の代替手段になる可能性が少ない。

投資と準備金の脱ドル化

脱ドル化議論では、クロスボーダー決済の脱ドル化と貯蓄や投資の脱ドル化とを区別することが重要である。国際的金融システムの中では、物品貿易の決済は全取引の中の小さな一部にすぎず、大部分は公債、株、為替市場におけるキャピタル・フロー、並びに数百兆ドルものデリバティブ（金融博打）—その額は2023年6月時点で715兆ドルになる—の流通である。一方、世界貿易機関（WTO）によれば、2023年の世界の貿易総額は23.8兆ドルであった。国連貿易開発会議（UNCTAD）の計算によれば、2022年の物品貿易総額は約25兆ドル、サービス貿易の総額は6.5兆ドルであった。つまり、世界貿易と世界金融取引の額の間には桁違いの差があるのだ。この現実を考慮すると、国際貿易を脱ドル化するのは貯蓄や投資を脱ドル化するよりも容易である。

とは言うものの、BRICS 議長国ロシアの報告書は両次元の脱ドル化を提案している。

² 1960年代にロバート・トリフィンが提示したもので、国際準備通貨を供給する国では、短期の国内的影響・長期の国際的影響から、経済主体間に思惑の衝突が生じるという説。つまり、ドルは外貨であると同時に国の通貨で、米国内の金融状況が世界経済に影響を与え、他国へのドルの流入が国内経済にも影響を与えるという流動性のジレンマである。

報告書は、分権的な国際決済・預託インフラである BRICS クリアー・プラットフォームの設立を主張したことに加えて、「ユーロ建て債券に代わる新しい形の債権発行、できれば参加国の通貨建ての債券」を発行する「投資ハブをプラットフォーム国の本土に作る」ことを提案している。「BRICS は加盟国の通貨建ての金融商品に対して国際証券識別番号となる ISIN、CFI、FISN コードを当てがって維持するために、ANNA (国際コード機関協会) の代替機関を作るべきだ」と、報告書は書いている。

加盟国の準備金の脱ドル化を促すためには、他の国の通貨 (あるいは他の国の通貨バスケット) が価値の貯蔵にとって魅力あるものとしなければならない。それは流動性を付与するメカニズムの確立と、投資手段として働く国の通貨建ての固定利付商品 (債券) の拡散によって、成し得る。

議長国はまた BRICS デジタル投資資産 (DIA) の創設を提案している。その DIA は BRICS 加盟国全体の資産によって裏付け保証される。

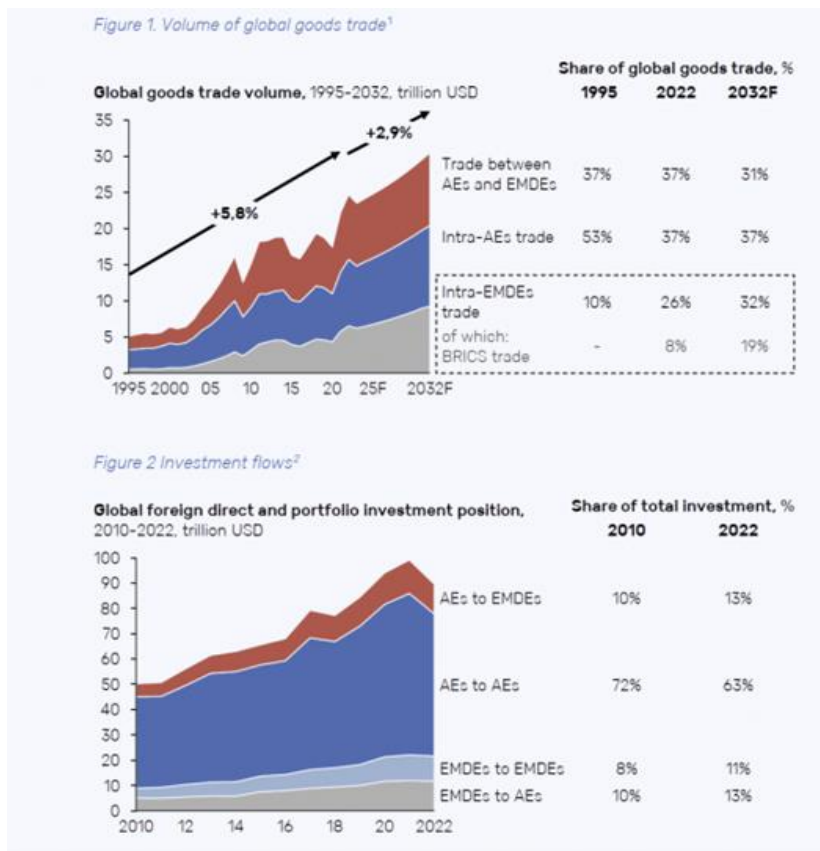
しかし、新興市場国や発展途上国の経済にとって為替相場リスクは心配の種なので、どうしても強い主導通貨建ての資産へと走る傾向がある。そのため、準備金や預金の脱ドル化は時間がかかり、困難な道程となる。

過去数十年間、米財務省証券 (国債) は大黒柱となる準備資産であった。それに代わるオルタナティブを用意するのはかなり厄介な問題である。

短期的措置として、BRICS 加盟国の中央銀行は金に多額の投資を行っている。そのため金への需要が高まって、その価格が高騰しており、今後も大幅に上昇すると予測されている。

しかし、報告書は、近年世界経済が大きく変化したのに、国際通貨・金融制度はその変化に追いついていないと指摘している。2023年時点で新興市場がグローバル GDP の 50.1% を占め、それまでの 10 年間の GDP の伸びの 60% は新興市場の貢献であった (購買力平価で測った GDP)。2024年、BRICS 原加盟 5 カ国の GDP (PPP) は世界 GDP の 32% で、G7 グループより大きかった。

こういう変化の一部は国際貿易フローの変化に見られる。1995年には新興市場と発展途上経済 (EMDEs) の物品貿易の総額は世界全体の 10% にすぎなかったが、2022年になるとそれが 26% に増加し、報告書は 2032年には 32% になると予測している。



しかし、国際投資フローでは大きな変化が見られず、以前として先進国が得をする偏った形態である。2022年 EMDEs 間の投資フローは世界全体の 11% で、2010年の 8% からほとんど増加していない。国際投資の大きな流れは先進国から先進国へのフローで、その額は 2022年には世界全体の 63% を占めた。2010年には 72% だったから、少し減少したが、その 10 年ほどの間の EMDEs の経済成長率が 66% であったことを思えば、ほんとうに小さな下落であった。

このことが意味するのは、EMDEs が急速に発展する経済体であるにもかかわらず、国際投資面ではあまり利益を得なかったということである。議長国報告書が述べているように、「貿易で得た利益は国内経済へ投資されず、もっと流動性が高くてアクセスしやすい外国市場へ投資される」のである。

¹ Source: UNCTAD, BCG, YnP analysis
² Source: IMF

新しい国際経済体制の必要性

現代の国際通貨・金融制度は、世界を植民地化し収奪してきたグローバルノースに奉仕し、グローバルサウスの低所得諸国の大半を犠牲にする構造になっている。世界不平等研究所の経済学者ガストン・ニエベスとアリス・ソダーノは2024年4月に発表した研究論文でそのように結論を書いた。以下その一部を引用する。

我々は所得番付上位20%の国々で、2000年以降、過剰収益—外国資産からのリターンと対外債務のリターンの間の隔たり—が増加していることを発見した。現実には、この数十年間米国の法外な特権の強度と範囲が増大し、世界ナンバーワンの特権国となった。

豊かな国々は世界の銀行となり、低利だが安全な資産の提供で預金を集め、その流入金をもっと利益のあがる冒険的事業に投資した。その特権的なやり方を通じて、世界の貧しい国々から世界の豊かな国々—世界GDPの1%相当の富を所有する上位20%の国（GDPの2%相当の富の所有は上位10%）—へ純所得移転が生じる。それが豊かな国の経常収支を好転させ、下位80%の国の経常収支をGDPの2~3%分悪化させる。

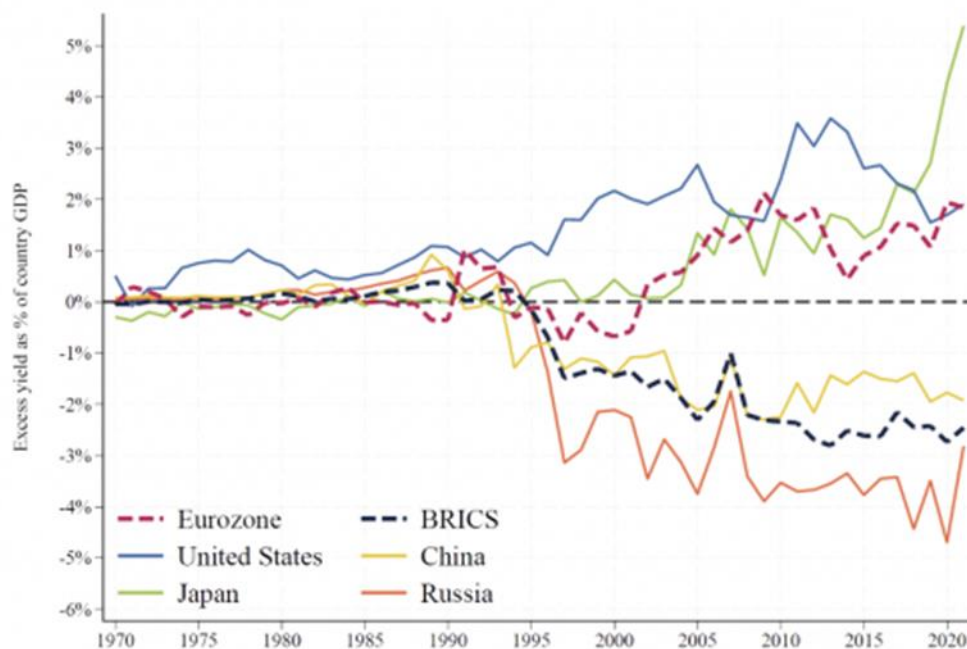
豊かな国はプラスの資本利得を蓄積する。そのため豊かな国の国際投資ポジション（IIP）が向上し比較的风险が少ない資産へと投資する。これは、潜在的損失やリスクの補償を受けているという従来の考えを否定するものだ。

我々の結論は、豊かな国が国際準備通貨の発行者で、しかも低利ローン（公的部門と民間部門の両方で）が利用できるという事実が裏打ちしている。

ニエベスとソダーノは自分たちの結論をワン・センテンスにまとめた：「米国の特権は世界的特権で、その資金源はBRICSである」と。

Figure 1

US privilege has become a Rich world privilege, financed by the BRICS

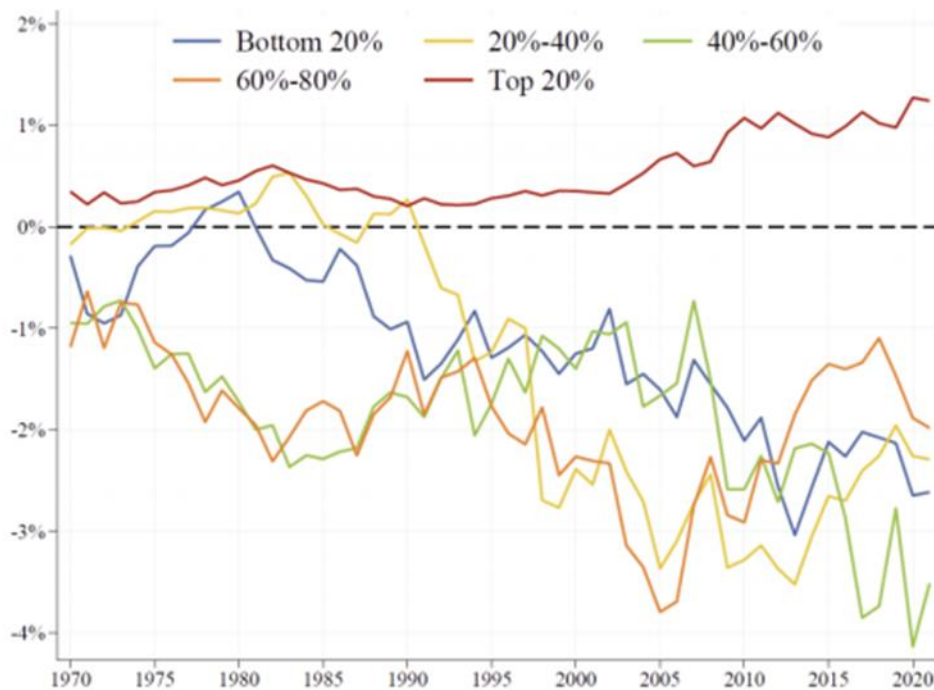


Graph shows excess yields income, which is defined as the foreign capital income received (paid) related to the positive (negative) excess yield, as a share of country GDP. Excess yield income calculated as GFA (GFL) multiplied by excess yield if positive (negative). Before Eurozone was created only founders are included: Austria, Belgium, Finland, France, Germany, Ireland, Italy, Luxembourg, the Netherlands, Portugal, and Spain. Countries that joined in subsequent years are included since the year they joined: Greece (2001), Slovenia (2007), Cyprus (2008), Malta (2008), Slovakia (2009), Estonia (2011), Latvia (2014), and Lithuania (2015).

国民一人当たり所得に基づいて世界の国を5分位階層に分類して見ると、グローバルサウスからグローバルノースへの富の流出がはっきり見える。上位20%の国々は世界GDPの1%以上の対外純資本所得を得るが、残余の国は世界GDPの2~3%相当を流出させる。この富の流出は1970年代のネオリベリズムの台頭でより悪化し、とりわけ1990年代の経済の金融化と規制緩和の波で酷くなった。

Figure 7

Net foreign capital income as a share of GDP



Graph shows aggregate net foreign capital income, as a share of income group GDP. Countries grouped according to national income per capita quintiles, weighted by population. E.g. top 20% countries include exactly the top 20% of the world population (1,6 billion out of 8 billion in 2022) living in the countries with highest per capita income. In 2022: main top 20% countries include Australia, Canada, Finland, France, Germany, Japan, Switzerland, the U.S. and the U.K. Main 60%-80% countries include Argentina, China, Russia and Turkey. Main 40%-60% countries include Algeria, Bolivia, Brazil, Iran, Turkmenistan, Ukraine, Venezuela and Vietnam. Main 20%-40% countries include Bangladesh, India, Kenya and Nigeria. Main bottom 20% countries include Afghanistan, Cameroon, Congo, Myanmar, South Sudan and Zimbabwe. National income does not include FDI income paid correction due to shifted profits.

ニエベスとソダーノは次のように説明している。

実際、豊かな国々は国際通貨・金融制度の中で中心的位置を占め、世界の銀行のような仲介者の機能をしている。そういう役割のおかげで彼らの特権がさらに強くなる。彼らは有利な立場を利用して過剰な貯蓄を集めて投資に回す。世界から金を集めて投資に回すサイクルのおかげで世界経済におけるキー・プレイヤーという彼らの地位が強くなり、恒久化した。

二人の経済学者は自分たちの研究の結語として次のように書いた。

金持ちの特権は、市場競争の産物という通念と異なり、制度的設定の産物であり、貧しい国々に巨大な重荷を背負わせるものであると、我々は論じてきた。所得階層下位80%の

国々は毎年自国 GDP の 2. 3%、本来なら自国発展政策に使うことができたはずの金額を流出せざるを得ない仕組みになっている。

現在の国際通貨・金融制度を見直し、平等な体制となるように、再設計する努力をしなければならぬ。現在の制度はグローバル化、貿易、金融化、経済成長に貢献したかもしれないが、気候変動問題、技術革新、格差増大、長期的な人口動態変化、多角的な世界における地政学対立の増加など複雑な問題に対処できなかった。

第二次世界大戦直後に議論された中立の国際通貨・金融制度設立という願望は実現されなかった。米国は自国通貨ドルの特権的地位を獲得したのではないと我々は主張したが、しかし、その地位はブレトンウッズ体制の初期に確立されて、現在まで続いている。確かに世界の国々は自らの意志でドル準備の蓄積をやっているが、初めにドルを安定した国際通貨と設定したためにドルは覇権通貨となり法外な特権を獲得、国際的力関係は圧倒的に米国有利となった。その覇権にかばそく挑戦しているのは他の豊かな国の通貨である。

BRICS 議長国の提案は上述した構造的矛盾のすべてを解決するものではないが、正しい方向へ向かう第一歩となる。

BRICS 報告自体の結論はかなり慎重な口調で述べられている。「現在のシステムが我々の提案するモデルと大きく異なっているということは、変革には時間がかかり、世界の国々の共同的努力が必要になることを意味している」と述べ、「これまで述べた提案の実行は段階的に行う」ことを強調した。

しかし、報告書は、「重要なことは、変革プロセスがすでに始まっていることだ。代替的決済システムと金融メッセージング機構はすでに機能しているし、二国間決済に各国の通貨が使われているし、デジタル資産など新しい取引ツールが出現している」と述べている。

BRICS 提案は決して万能薬ではないが、構造的問題の一部の解決にはなるであろう。その意味で、BRICS イニシアチブは新国際経済体制 (NIEO) と同じような呼びかけと見てよいだろう。

国連に加盟する発展途上国の 77 国グループ (G77) (現在は 134 国になった) は 1974 年以降事実上毎年 NIEO 要求を繰り返してきた。2024 年 1 月、G77 は中国が同席したサミットをキューバで開いた。そこでは「現在の不公平な国際経済体制は発展途上国に対して大きな問題を創出する」という非難が決議された。同じ 1 月に G77 の議長国を務めるキューバは新国際経済体制に関するハバナ会議を開催した。

BRICS 加盟国は、ロシアを除いて、G77 のメンバーである。ロシアは NIEO 要求を長年にわたって支持している。だから、BRICS が NIEO 要求の 50 周年記念にあたる今年に国際通貨・金融制度の変革計画を議論するのは適正で、極めて象徴的である。

ビクトル・ユーゴーが言ったように、「時が熟した思想ほど強力なものは・・・他にない」のだ。